

2023年度 第3四半期決算

決算説明会資料

2023年11月10日
横浜ゴム株式会社

経理部の吉武でございます。

第3四半期累計実績

<第3四半期累計実績>

売上収益：**6,925**億円
(過去最高)

事業利益：**492**億円
(過去最高)

当期利益：**446**億円
(過去最高)

- ◆ **タイヤ**
増収増益 (海上運賃減、未実現利益悪化)
- ◆ **YOHT**
販売量減、高利益率維持
- ◆ **Y-TWS**
買収一過性費用
- ◆ **MB**
大幅増益 (コンベヤベルト/海洋/航空部品)

業績予想

<通期>

売上収益：**1**兆円

事業利益：**900**億円
(前回予想比 +55億円)

- ◆ **タイヤ**
上方修正 (冬用タイヤ減、海上運賃/固定費改善)
- ◆ **YOHT**
販売量減、高利益率維持
- ◆ **Y-TWS**
販売量減、高利益率維持
- ◆ **MB**
据え置き

資本効率

□ 成長戦略

✓ **Y-TWS**
第3四半期事業利益 **過去最高**
(※償却前事業利益：除く償却費/一時費用)

□ 資産売却

✓ **政策保有株式売却**
第3四半期累計
売却収入 約**215**億円
年間売却収入 (予定) **300**億円超

□ キャッシュ・フロー創出力

✓ **営業キャッシュ・フロー**
第3四半期累計 **1,003**億円
(過去最高)

本日のご説明概要となります。

まず、第3四半期累計実績です。売上収益は値上げの浸透や為替円安に加えて、TWSを連結した効果により、対前年比12.5%増の6,925億円となり、過去最高を達成いたしました。事業利益は492億円で、未実現利益の悪化や買収一過性費用の計上があったものの、海上運賃などの改善により、対前年比31億円の増益となり、過去最高を達成いたしました。当期利益は米国タイヤ販売子会社や不動産に係る売却益の計上により、対前年比113億円増益の446億円となり、こちらも過去最高を達成いたしました。タイヤは値上げの刈り取りや海上運賃などのコスト改善が寄与し、未実現利益の悪化影響を抑えて、77億円の増益を確保しました。YOHTは農機向けの市販用需要の回復遅れや新車用の需要減などにより58億円の減益となりました。一方、YOHTの事業利益率は物流費などのコスト削減により、約12%となり、高利益体質を堅持しております。Y-TWSは買収一過性費用91億円を計上しております。MBはコンベヤベルト、海洋品、航空部品が共に好調に推移したことにより、対前年比26億円の大幅増益となりました。

続いて、2023年の業績予想です。2023年の通期業績予想は、売上収益は1兆円に据置きますが、事業利益は前回比+55億円の900億円に上方修正いたします。事業利益はタイヤについては暖冬の影響による国内冬用タイヤの販売減少リスクを反映するものの、為替円安、海上運賃などの改善により、前回比+76億円の637億円に修正いたしました。OHTについては農機向け新車用需要の減少や市販用需要の回復遅れなどにより、YOHTは前回比▲7億円の170億円、Y-TWSは▲12億円の30億円に変更いたしました。両事業の予想にはOHT需要の減少リスクを織り込みましたが、市販用の需要は足元回復傾向にあり、また、利益率についても10%超を維持しております。

最後に、資本効率の向上に向けた取り組みです。成長戦略では第3四半期のY-TWSの償却前事業利益がブランド力を活かした価格管理の徹底により、過去最高となりました。資産売却では政策保有株式の売却を継続した結果、売却収入は9ヶ月累計で約215億円となり、年間でも300億円超を見込んでおります。2024年以降も政策保有株式の売却を継続し、バランスシートマネジメントを徹底していく方針です。キャッシュ・フローの創出力です。営業キャッシュ・フローは増益や運転資本の改善により1,003億円となり、当社として通期を含めて初の1,000億円超えを達成し、過去最高となりました。

2023年度 第3四半期 連結業績

連結業績の状況です。

損益実績（第3四半期累計）



	US\$ 138円	128円(前期)	+10円			
為替レート	EUR 150円	136円(前期)	+14円			
	RUB 1.7円	1.9円(前期)	▲0.2円			
	TSR20※	134 ^{ドル}	163 ^{ドル} (前期)	▲29 ^{ドル}	※SICOM TSR20 1M	
WTI	77 ^{ドル}	98 ^{ドル} (前期)	▲21 ^{ドル}			(億円)
	2023年 1-9月	2022年 1-9月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	6,925	6,158	+767	+12.5%	+237	+530
事業利益 ※1	492	461	+31	+6.7%	+64	▲33
(事業利益率)	(7.1%)	(7.5%)	(▲0.4%)			
営業利益	524	453	+70	+15.5%	+65	+5
(営業利益率)	(7.6%)	(7.4%)	(+0.2%)			
当期利益 ※2	446	333	+113	+33.9%		

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

4

為替と原料については、記載の通りとなります。

為替は事業利益で64億円の増益要因となり、同じく、原材料は5億円の減益要因となりました。

売上収益は6,925億円、事業利益は492億円、当期利益は446億円となりました。

事業別セグメント（第3四半期累計）



		(億円)					
		2023年 1-9月	2022年 1-9月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	6,129	5,394	+736	+13.6%	+212	+524
	(タイヤ)	(4,470)	(4,193)	(+278)	(+6.6%)	(+137)	(+141)
	(YOHT)	(986)	(1,201)	(▲215)	(▲17.9%)	(+75)	(▲290)
	(Y-TWS)	(673)	-	(+673)	-	-	(+673)
	MB	729	686	+43	+6.3%	+25	+18
	その他	66	78	▲12	▲14.9%	+0	▲12
	合計	6,925	6,158	+767	+12.5%	+237	+530
事業 利益	タイヤ 合計	448	438	+9	+2.1%	+58	▲49
	(タイヤ)	(338)	(261)	(+77)	(+29.7%)	(+49)	(+29)
	(YOHT)	(120)	(177)	(▲58)	(▲32.5%)	(+9)	(▲67)
	(Y-TWS)	(▲11)	-	(▲11)	-	-	(▲11)
	MB	44	17	+26	+152.0%	+6	+20
	その他	0	5	▲4	▲91.2%	+0	▲4
	セグメント間消去	0	0	▲0	▲29.3%	-	▲0
	合計	492	461	+31	+6.7%	+64	▲33



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

5

事業別セグメントの状況です。

まず売上収益です。タイヤ合計は6,129億円、前年比で+736億円、13.6%の増収です。内訳は国内新車用で+62億円、国内市販用で+25億円、海外で+191億円、YOHTで▲215億円、Y-TWSで+673億円となっております。MBは729億円、6.3%の増収です。

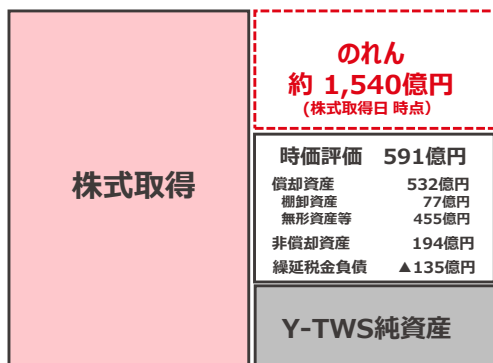
事業利益です。タイヤ合計はYOHTとY-TWSの減益をタイヤが挽回し、9億円の増益となりました。MBも26億円の増益となっております。Y-TWSの損益について、次のスライドでご説明させていただきます。

TWS買収による財務インパクト (8月説明会より金額変更)



BS影響

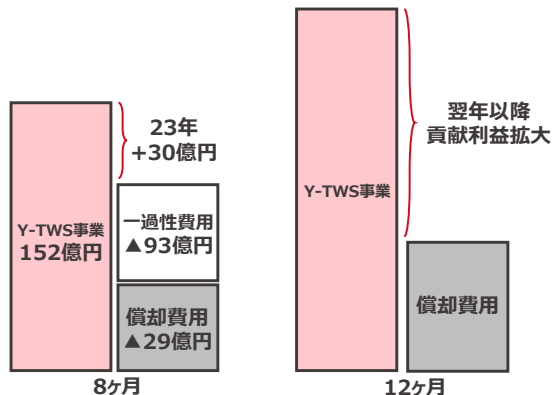
- 買収時点におけるY-TWSの資産・負債を公正価値で時価評価
- 純資産に時価評価による増加分 591億円を加え
取得対価から差し引いて算出されるのれんは約1,540億円
(のれん 8月説明時 約1,530億 ⇒ 価格調整条項に基づく支払を反映)



※上記金額は精査中であり、暫定的な会計処理となります。

PL影響イメージ

- 2023年は8ヶ月分の獲得利益が寄与するも、棚卸資産や専門家費用などの一過性費用を計上
- 翌年度以降は12か月分の獲得利益に加え、一過性費用がなくなるため貢献利益は大きく増加



TWSの財務インパクトです。

まず、バランスシート影響ですが、のれんへの配分が約1,540億円、無形資産などへの配分が591億円となりました。クローリング調整の結果、のれんへの配分が前回比で微増しております。

TWSの23年貢献利益の30億円についてご説明いたします。TWSの期間損益は5月以降8か月分として152億円を見込んでおります。これから、一過性の買収関連費用としてPPAによる棚卸資産評価分80億円、専門家費用13億円の合計93億円、加えて8か月分の無形資産などの償却費29億円を差し引き、23年は30億円の利益貢献を見込みます。前回と比較して、TWSの期間利益が農機向けの新車用タイヤの需要減などから約6億円減少したほか、為替の影響で一過性費用と償却費が約6億円増加したことから、年間貢献利益は前回比12億円の減益となりました。

なお、2024年以降のTWSの貢献利益は期間損益が12か月分反映される一方で、買収一過性費用の負担がなくなることから大きく拡大する見込みです。

Y-TWS 業績



第3四半期 実績

(単位 億円)

	2023年 7-9月	2022年 7-9月	増減	増減率
売上収益	368	413	▲44	▲10.8%
事業利益 (償却前)	51	44	+8	+17.3%
(事業利益率)	(13.9%)	(10.6%)	(+3.3%)	
一過性費用	▲41			
償却費用	▲11			
事業利益 (償却後)	▲1			

価格スプレッド +23
販売量 ▲20
他 +5

価格スプレッド (価格MIX/原料/物流費等)
他 (為替差/製造原価/固定費)

第3四半期 販売状況

- 厳しい環境の中、ブランド力を生かしてシェアアップ
- 事業利益 (償却前) は、過去最高を達成

TWS販売実績

▲14%

・販売実績 (t)

AG市場

▲20%
前後

・欧米市販用本数：当社推定値

2023年 通期 業績予想 (8ヶ月分)

(単位 億円)

	2023年 5-12月	2022年 5-12月	増減	増減率	前回予想	前回比 増減
売上収益	1,020	1,171	▲151	▲12.9%	1,100	▲80
事業利益 (償却前)	152	129	+23	+18.1%	158	▲6
(事業利益率)	(14.9%)	(11.0%)	(+3.9%)		(14.4%)	(+0.5%)
一過性費用	▲93				▲89	▲4
償却費用	▲29				▲27	▲2
事業利益 (償却後)	30				42	▲12

価格スプレッド +76
販売量 ▲54
他 +2



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

7

TWSの業績の詳細についてご説明いたします。

第3四半期のTWSの償却前事業利益は51億円、利益率が13.9%となり過去最高を達成しました。販売量は欧米の農機向け市販用タイヤの需要が前年比▲20%前後の減少となる中で、TWSの販売量は▲14%となり健闘いたしました。償却前の事業利益はブランド力を活かした価格管理の徹底により、価格スプレッドが+23億円となり、販売量減をカバーして、過去最高を達成することができました。

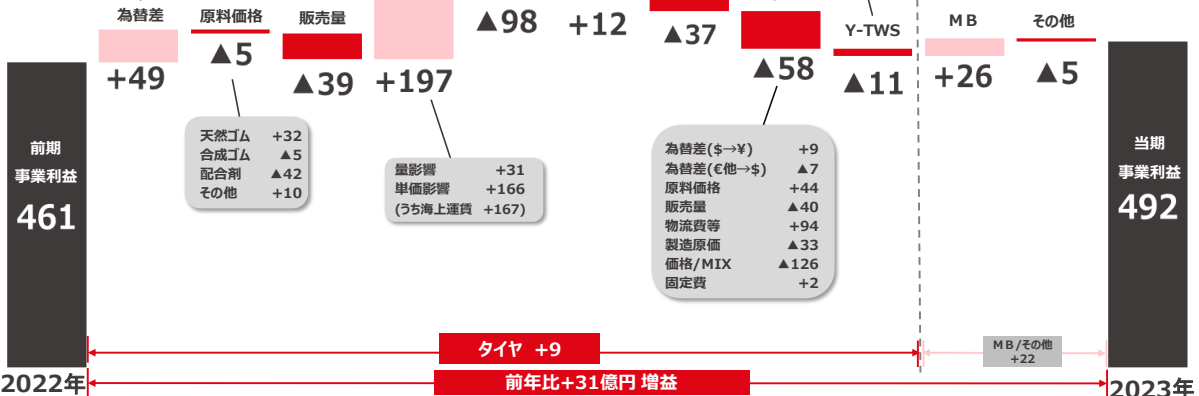
償却後のTWS事業利益は償却前事業利益51億円から一過性の買収関連費用としてPPAによる棚卸資産評価分41億円、無形資産の償却費11億円を差し引き、▲1億円となりました。

年間予想については先ほどご説明した通り、年間貢献利益が前回比▲12億円となりますが、価格スプレッドは+76億円を確保しております。

事業利益増減要因

2023年 第3四半期累計

US\$ 138円 128円(前期) +10円
 EUR 150円 136円(前期) +14円
 RUB 1.7円 1.9円(前期) ▲0.2円



事業利益の増減要因です。

前期が461億円、当期が492億円、差引+31億円の要因です。

まず、タイヤ事業+9億円の内訳になります。タイヤは製造原価の悪化▲98億円、未実現利益の悪化▲135億円がありました。値上げ+129億円、海上運賃+167億円などで大きく改善し、65億円の増益となりました。

YOHTは▲58億円、Y-TWSは▲11億円でした。MBは+26億円、その他で▲5億円となっております。

損益実績（第3四半期）



為替レート	US\$ 145円	138円(前期)	+6円
	EUR 157円	139円(前期)	+18円
	RUB 1.5円	2.3円(前期)	▲0.8円
TSR20※	131 ^円	147 ^円 (前期)	▲16 ^円 ※SICOM TSR20 1M
WTI	82 ^{ドル}	92 ^{ドル} (前期)	▲9 ^{ドル}

(億円)

	2023年 7-9月	2022年 7-9月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	2,493	2,243	+251	+11.2%	+31	+219
事業利益 ※1 (事業利益率)	236 (9.5%)	184 (8.2%)	+53 (+1.3%)	+28.6%	+7	+46
営業利益 (営業利益率)	242 (9.7%)	184 (8.2%)	+58 (+1.5%)	+31.6%	+7	+51
当期利益 ※2	169	100	+69	+69.4%		

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

9

第3四半期の売上収益は2,493億円、前年比251億円の増収、事業利益は236億円、利益率9.5%、前年比53億円の増益、当期利益は169億円、前年比69億円の増益となりました。売上収益、事業利益、事業利益率、当期利益のいずれにおいても過去最高を達成しました。

事業別セグメント（第3四半期）



		(億円)					
		2023年 7-9月	2022年 7-9月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	2,235	1,982	+253	+12.8%	+25	+228
	(タイヤ)	(1,552)	(1,572)	(▲20)	(▲1.3%)	(+11)	(▲31)
	(YOHT)	(315)	(410)	(▲95)	(▲23.2%)	(+14)	(▲109)
	(Y-TWS)	(368)	-	(+368)	-	-	(+368)
	MB	239	234	+4	+1.9%	+6	▲2
	その他	20	27	▲7	▲25.8%	+0	▲7
	合計	2,493	2,243	+251	+11.2%	+31	+219
事業 利益	タイヤ 合計	218	175	+43	+24.8%	+5	+38
	(タイヤ)	(183)	(118)	(+65)	(+55.5%)	(+3)	(+62)
	(YOHT)	(36)	(57)	(▲21)	(▲37.4%)	(+2)	(▲23)
	(Y-TWS)	(▲1)	-	(▲1)	-	-	(▲1)
	MB	16	7	+9	+124.7%	+2	+7
	その他	2	2	+0	+10.0%	+0	+0
	セグメント間消去	0	0	▲0	▲45.6%	-	▲0
	合計	236	184	+53	+28.6%	+7	+46



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

10

事業別セグメントの状況です。

まず、売上収益です。タイヤ合計は2,235億円、前年比で253億円の増収です。内訳は国内新車用で+23億円、国内市販用で▲23億円、海外で▲20億円、YOHTで▲95億円、Y-TWSで+368億円となっております。MBは239億円、1.9%の増収です。

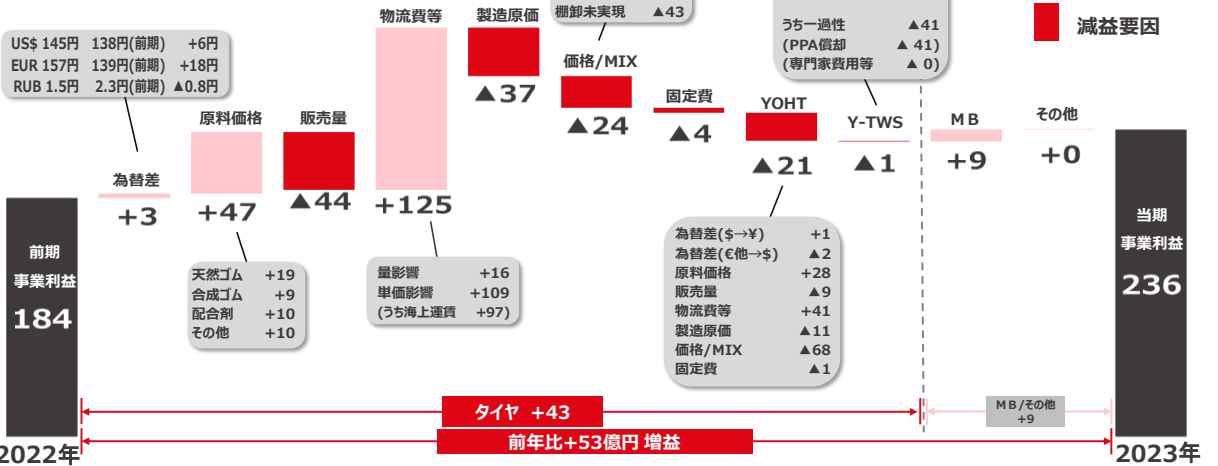
事業利益はタイヤ合計はYOHTの減益をタイヤが挽回して増益となり、MBも増益を確保しました。

事業利益増減要因 (第3四半期)

2023年 第3四半期

(億円)

増益要因
減益要因



2022年	為替差	原料価格	販売量	物流費等	製造原価	価格/MIX	固定費	YOHT	Y-TWS	MB	その他	合計
第2四半期	+7	+7	+1	+84	▲30	▲41	▲11	▲25	▲10	+8	▲4	▲15
第1四半期	+39	▲59	+4	▲11	▲31	+77	▲22	▲11	-	+9	▲1	▲7

事業利益の増減要因です。

前期が184億円、当期が236億円、差引+53億円の要因です。

タイヤは販売量の悪化▲44億円、未実現利益の悪化▲43億円がありましたが、原料価格+47億円、海上運賃+97億円などの改善により、65億円の増益となりました。

YOHTは▲21億円、Y-TWSで▲1億円でした。MBは+9億円となっております。

財務状況（前期末比）



	(億円)		
	23/9月末	22/12月末	前期末比 増減
流動資産	6,338	5,040	+1,298
現金及び現金同等物	1,114	756	+358
営業債権及びその他の債権	2,294	1,937	+356
棚卸資産	2,644	2,164	+480
その他の資産	287	183	+104
非流動資産	10,214	6,471	+3,743
資産合計	16,552	11,511	+5,041
負債	8,959	5,280	+3,679
資本	7,593	6,231	+1,362
負債・資本合計	16,552	11,511	+5,041
有利子負債（※1）	5,309	2,387	+2,922
自己資本比率（%）	45.4%	53.4%	▲8.0%
D/Eレシオ	0.71	0.39	+0.32
ネットD/Eレシオ	0.56	0.27	+0.29

※1 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。



財務の状況です。

自己資本比率は45.4%、D/Eレシオは0.71倍、ネットD/Eレシオは0.56倍となりました。

TWSの買取による財務影響は事前想定通りで、今後も政策保有株式の売却などによるバランスシートマネジメントを徹底していきます。

キャッシュ・フローの状況



	(億円)		
	2023年 1-9月	2022年 1-9月	前年比 増減
営業活動によるCF	1,003	34	+ 969
投資活動によるCF	▲ 3,362	▲ 389	▲ 2,973
フリー CF	▲ 2,359	▲ 355	▲ 2,004
財務活動によるCF	2,663	664	+ 1,998
現金同等物の期末残高	1,114	836	+ 277

キャッシュ・フローの状況です。

当期の営業キャッシュ・フローは先ほど申し上げた通り+1,003億円で過去最高を達成しました。

投資キャッシュ・フローはTWS買収により▲3,362億円となりました。

2023年度 業績予想

次に、2023年の業績予想でございます。

2023年度 業績予想 (通期) (前回予想から変更あり)



2023年度10月以降 想定

為替レート	US\$ 149円	130円(前回)	+19円
	EUR 158円	143円(前回)	+15円
	RUB 1.5円	1.6円(前回)	▲0.0円
TSR20※	140円	129円(前回)	+11円 ※SICOM TSR20 1M
WTI	83ドル	75ドル(前回)	+8ドル

					(億円)	
	2023年 予想	2022年 実績	増減	増減率	2023年 前回予想	前回比 増減
売上収益	10,000	8,605	+1,395	+16.2%	10,000	-
事業利益 ※1	900	701	+199	+28.4%	845	+55
(事業利益率)	(9.0%)	(8.1%)	(+0.9%)		(8.5%)	(+0.5%)
営業利益	925	689	+236	+34.3%	870	+55
(営業利益率)	(9.3%)	(8.0%)	(+1.3%)		(8.7%)	(+0.6%)
当期利益 ※2	625	459	+166	+36.1%	570	+55

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

15

10月以降の為替、原材料の前提ですが、為替はUS\$: 149円、EUR : 158円、RUB : 1.5円に見直しいたしました。

原材料につきましては天然ゴム140セント、WTI 83ドルとしています。

通期業績予想は、売上収益は1兆円に据置きますが、利益は事業利益900億円、営業利益925億円、当期利益625億円に上方修正いたします。

事業別セグメント（通期）

（前回予想から変更あり）



						(億円)	
		2023年 予想	2022年 実績	増減	増減率	2023年 前回予想	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	8,900	7,543	+1,357	+18.0%	8,870	+30
	（タイヤ）	(6,540)	(5,985)	(+555)	(+9.3%)	(6,360)	(+180)
	（YOHT）	(1,340)	(1,558)	(▲218)	(▲14.0%)	(1,410)	(▲70)
	（Y-TWS）	(1,020)	-	(+1,020)	-	(1,100)	(▲80)
	MB	1,015	962	+53	+5.5%	1,035	▲20
	その他	85	99	▲14	▲14.3%	95	▲10
	合計	10,000	8,605	+1,395	+16.2%	10,000	-
事業 利益	タイヤ 合計	837	668	+169	+25.2%	780	+57
	（タイヤ）	(637)	(447)	(+190)	(+42.4%)	(561)	(+76)
	（YOHT）	(170)	(221)	(▲51)	(▲23.1%)	(177)	(▲7)
	（Y-TWS）	(30)	-	(+30)	-	(42)	(▲12)
	MB	62	40	+22	+56.4%	62	-
	その他	1	▲8	+9	-	3	▲2
	セグメント間消去	-	0	▲0	-	-	-
	合計	900	701	+199	+28.4%	845	+55



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

16

通期のセグメント別損益予想です。

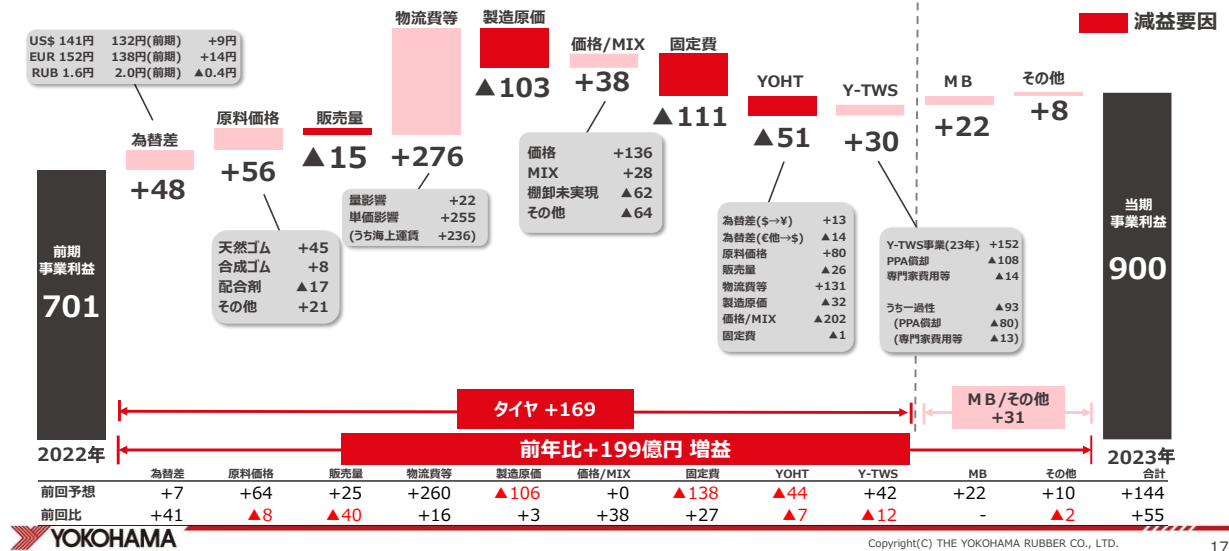
タイヤ合計はYOHTとY-TWSが農機向け新車用タイヤの需要減などにより前回比減益となりますが、タイヤが暖冬の影響による国内冬用タイヤの販売減を為替円安やコスト削減により挽回して増益となることから、売上収益8,900億円、前回差+30億円、事業利益837億円、前回差+57億円へ見直ししております。

事業利益増減要因 (通期)

2023年 (通期予想)

(億円)

■ 増益要因
■ 減益要因



通期業績予想の増減要因です。

為替は+48億円、前回差は+41億円の良化です。原料は+56億円。販売量は▲15億円、暖冬による国内冬用タイヤの販売減リスクなどを反映した結果、前回差は▲40億円の悪化です。物流費は海上運賃の236億円を含む+276億円、前回差+16億円の良化となっております。製造原価は▲103億円。

価格MIXは+38億円となり、内訳は値上げ+136億円、MIXで+28億円、未実現▲62億円、その他は販売キャンペーン施策などで▲64億円です。前回差は価格▲18億円、MIX▲24億円、未実現▲16億円、その他+96億円の合計+38億円です。その他は価格/MIX/未実現の前回差合計▲58億円や販売量の前回差▲40億円などの個別項目に適正にリスクを織り込んだ結果、前回比+96億円となりました。

固定費は販促費・経費を中心に▲111億円、前回差+27億円の良化となっております。前年比の内訳は第3四半期累計の固定費が▲37億円、第4四半期は▲74億円となります。第4四半期のマイナスが大きいのは、アフターコロナ下での活動正常化による費用増加や全社リスクバッファを織り込んでいることが要因となっております。

YOHTは▲51億円、前回差▲7億円、Y-TWSは+30億円、前回差▲12億円です。

MBは前回予想を据え置き、その他は前回差▲2億円といたしました。

以上でございます。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

(ご参考) タイヤ販売本数前年比伸張率



販売本数伸張率

タイヤ事業	2022年			2023年			
	3Q単体	3Q累計	年間実績	3Q単体	3Q累計	年間予想	
国内	OE	120%	94%	98%	108%	111%	114%
	REP	124%	118%	108%	91%	95%	97%
海外	OE	121%	109%	100%	80%	82%	87%
	REP	109%	105%	102%	104%	106%	108%

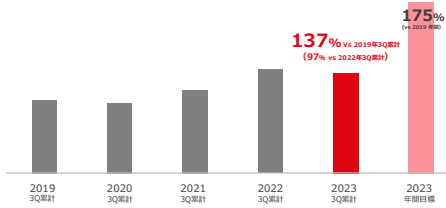
地域別販売本数前年伸張率／四半期・年間

	2022年			2023年			地域別構成比		
	3Q単体	3Q累計	年間実績	3Q単体	3Q累計	年間予想	2022年 年間	2023年 3Q単体	2023年 3Q累計
日本	122%	109%	105%	96%	100%	102%	39%	35%	36%
北米	108%	104%	103%	97%	100%	100%	20%	21%	21%
欧州	109%	112%	101%	97%	100%	101%	6%	7%	7%
ロシア	54%	60%	59%	191%	145%	-	2%	4%	3%
中国	123%	107%	97%	84%	85%	95%	16%	15%	15%
アジア	126%	123%	119%	103%	105%	107%	12%	13%	13%
その他	115%	102%	101%	90%	110%	107%	5%	5%	6%
合計	116%	107%	103%	97%	100%	102%	-	-	-

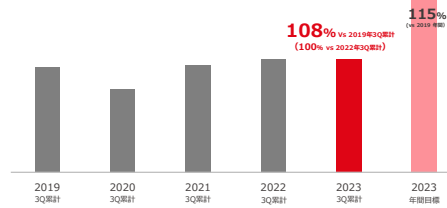
(ご参考) タイヤ消費財商品別販売本数累計推移



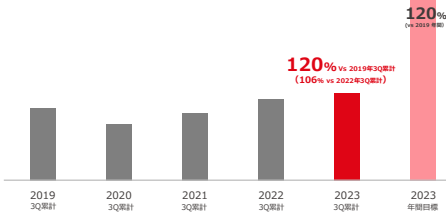
ADVAN



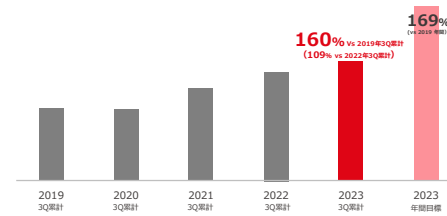
GEOLANDAR



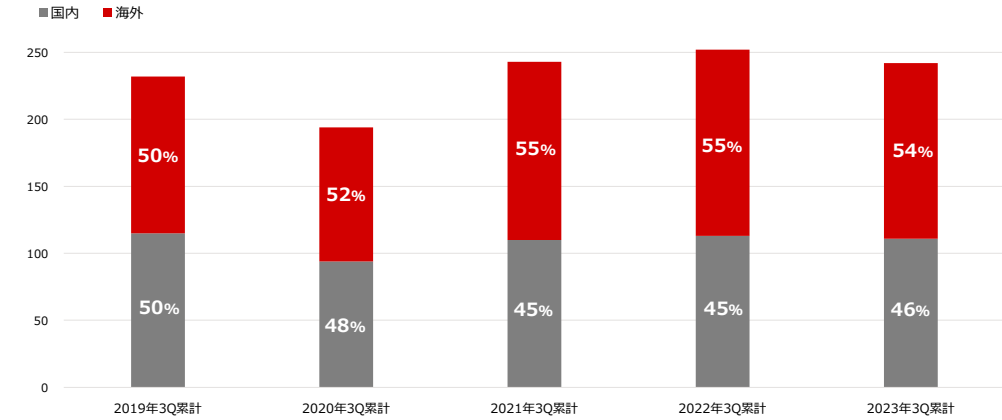
WINTER



18インチ以上



(ご参考) タイヤ生産ゴム量実績 (年間累計推移)



(単位：千トン)

	2019年3Q累計	2020年3Q累計	2021年3Q累計	2022年3Q累計	2023年3Q累計
国内	115	94	110	113	111
海外	117	100	133	139	131
合計	232	193	242	252	242

資本効率の改善

資本効率の改善① 市場の評価



□ 市場評価 – 過去5年PBR推移



- ✓ PBRは、コロナの影響などもあり2020年に0.4倍まで低下し、足元0.8倍まで改善したものの、1倍には未達
- ✓ 資本市場との対話では、成長ドライバーであるOHT事業・市場の魅力をよりアピールしてほしいなどのご意見を頂戴
- ✓ 対話の促進や開示改善により、当社の成長戦略についてよりご理解いただけるように努め、市場評価の向上を図る

資本効率の改善② 資本収益性/資本コスト

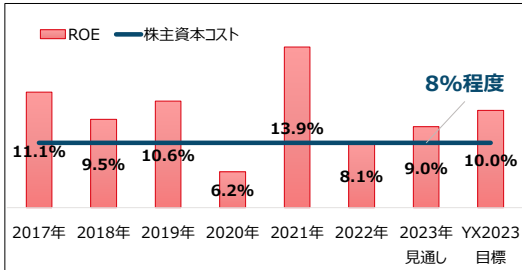


□ 資本収益性・資本コスト

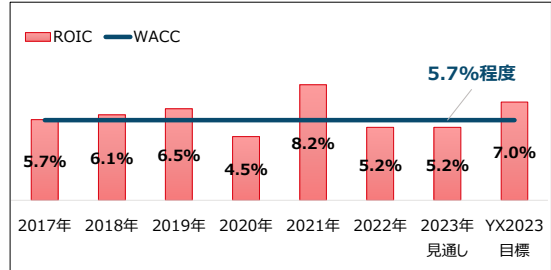
資本収益性の向上

- ✓ **資産圧縮**：資産売却や手元資金削減などのB/Sマネジメントにより、資産効率の向上と有利子負債の圧縮を図る
- ✓ **成長投資**：営業CF及び政策保有株式などの資産売却により創出した資金をTWS買取などの戦略分野へ積極投資、収益力を向上
- ✓ **資本コスト経営**：厳格な投資採択基準（割引回収期間法/投資国別ハードルレート）により投資を厳選、資本収益性を向上

ROE / 株主資本コスト



ROIC / WACC



*1.株主資本コスト：CAPM及び投資家との対話から推定
*2.WACC：CAPMベース

資本効率の改善③ 企業価値の向上



- ・ 戦略投資によるROE向上とサステナビリティ機会の活用によるサステナビリティ価値向上により、企業価値を向上
- ・ 資本市場との対話促進による、資本コストの低減と期待成長率の向上

